

## 再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課  
担当課長名：東川 直正

事業名 函館・江差自動車道（一般国道228号） 茂辺地木古内道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局
起終点 自：北海道北斗市茂辺地 至：北海道上磯郡木古内町字大平	延長 16.0 km	
事業概要 函館・江差自動車道は、函館市を起点とし、江差町に至る延長約70kmの自動車専用道路である。このうち茂辺地木古内道路は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び重要港湾函館港、拠点空港函館空港等への物流効率化等の支援を目的とした延長16.0kmの事業である。		
H6年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H10年度用地補償着手 H13年度工事着手
全体事業費	約788億円	事業進捗率 約83% (平成30年3月末時点)
供用済延長 0.0 km		
計画交通量 10,900台/日		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 5.8	総費用 (残事業)/ (事業全体) 179/947億円 (事業費：129/897億円) (維持管理費：50/50億円)
		総便益 (残事業)/ (事業全体) 1,032/1,032億円 (走行時間短縮便益：859/859億円) (走行経費減少便益：139/139億円) (交通事故減少便益：34/34億円)
基準年 平成30年		
感度分析の結果 事業全体及び残事業について感度分析を実施		
【事業全体】交通量：B/C=1.01~1.2（交通量±10%）【残事業】交通量：B/C=5.3~6.2（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1~1.1（事業費±10%） 事業費：B/C=5.4~6.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.04~1.1（事業期間±20%） 事業期間：B/C=5.6~5.9（事業期間±20%）		
事業の効果等		
事業の必要性及び効果		
①観光地への利便性向上 ・渡島西部や檜山南部地域と函館市を結ぶ周遊観光の利便性向上が図られ、道南観光の更なる活性化が期待される。		
②主要都市間の利便性向上 ・渡島西部や檜山南部地域との交通ネットワーク強化による利便性向上及び地域間交流の活性化が期待される。		
③農畜水産品の流通利便性向上 ・農畜水産品の流通利便性が向上し、付加価値の向上、輸送の効率化等により、農畜水産品の活性化が期待される。		
④災害時の緊急輸送ルートの強化 ・津波浸水想定区域を回避し、緊急時の迅速な避難及び救急搬送並びに救援物資輸送のルート確保が期待される。		
関係する地方公共団体等の意見		
地域から頂いた主な意見等： 函館市など2市16町の首長等で構成される「高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会」等から早期整備の要望を受けている。		
知事の意見： 高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、重要港湾函館港、拠点空港函館空港、新幹線駅へのアクセス強化が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はありません。		
なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめ、より一層、徹底したコスト縮減を図り、これまで以上に効率的・効果的な執行に努め、早期供用を図るようお願いいたします。		

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 函館新道 七飯藤城IC～函館IC間開通
- ・ 函館・江差自動車道 函館IC～北斗茂辺地IC間開通
- ・ 北海道縦貫自動車道 八雲IC～大沼公園IC間開通
- ・ 函館新外環状道路 函館IC～赤川IC間開通
- ・ 北海道新幹線 新青森駅～新函館北斗駅間開業
- ・ 道南いさりび鉄道開業
- ・ 函館空港国際線ターミナル拡張
- ・ 市町村合併により、「戸井町」、「恵山町」、「南茅部町」、「榎法華村」が「函館市」に合併
- ・ 市町村合併により、「砂原町」が「森町」に合併
- ・ 市町村合併により、「熊石町」が「八雲町」に合併
- ・ 市町村合併により、「上磯町」及び「大野町」が合併して「北斗市」が誕生
- ・ 道の駅「みそぎの郷きこない」開業

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成13年度に工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率約83%となっている。(平成30年3月末現在)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

埋蔵文化財調査による変更及び土質の変更に伴う見直し。

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

平成33年度：北斗茂辺地IC～(仮称)木古内IC間 延長16.0km(2/4)開通予定

施設の構造や工法の変更等

埋蔵文化財調査費の変更及び土質の変更に伴う見直し。

引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 費用対効果分析及び感度分析の結果の欄に係る項目は平成30年評価時点。